



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日



上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ
 コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行社長 COO 兼 グループ管理本部長 (氏名) 鼓谷 隆志 TEL 03-6685-9570
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,006	5.2	△12	—	△14	—	△1,214	—
29年2月期	1,908	14.4	226	4.6	234	16.6	169	19.7

(注) 包括利益 30年2月期 △1,214百万円 (—%) 29年2月期 168百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△121.71	—	△79.1	△0.6	△0.6
29年2月期	17.91	16.49	9.7	10.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,089	894	42.8	89.11
29年2月期	2,850	2,179	76.5	219.05

(参考) 自己資本 30年2月期 894百万円 29年2月期 2,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	81	△550	426	955
29年2月期	214	△578	270	997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年2月期	—	0.00	—	8.50	8.50	38	23.4	3.3
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

当社グループは2018年2月期の第4四半期より大きな変革期を迎えており、業績の変動が極めて著しく予想が困難なため、今期から業績予想は固定値としては開示しないことにいたしました。

平成31年2月期の連結業績予想は、最低額のみ開示で、過去最高売上（2,006百万円）以上、過去最高利益（営業利益226百万円）以上との形としてのみ公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）スピード翻訳株式会社、株式会社インターメディア
 除外 1社 （社名）株式会社海外放送センター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	10,042,260株	29年2月期	9,947,860株
30年2月期	176株	29年2月期	130株
30年2月期	9,982,088株	29年2月期	9,474,094株

(注)当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	858	6.1	△71	—	△75	—	△1,287	—
29年2月期	809	16.5	56	△11.7	165	12.4	147	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
30年2月期	円 銭 △129.03	円 銭 —
29年2月期	15.61	14.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	1,822	561	561	1,877	30.8	55.92	55.92	
29年2月期	2,603	1,877	1,877	1,877	72.1	188.66	188.66	

(参考) 自己資本 30年2月期 561百万円 29年2月期 1,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社は平成30年4月17日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、当社の機械翻訳の開発において飛躍的なブレイクスルーが発生し、産業翻訳の主要5分野（医学、化学、法務、金融、IT分野）の英日翻訳で精度95%（※）に到達いたしました。平成29年11月末にリリースした『T-400(ver. 2)』では上記5分野にて高精度の機械翻訳を適用し、さらに産業翻訳の他の主要分野にも高精度を適用することを経営上の最優先テーマとしてフォーカスすべく、開発先行投資の大幅増額を行うという経営方針の転換を実施してまいりました。

一方で、機械翻訳の精度が急激に向上したことにより、高度な専門性や品質を要求しないクラウド翻訳市場が、想定していたよりも早く縮小傾向にあることから、当市場顧客をメインとしていたグループ子会社であるエニドアについては、当初のビジネスモデルで継続して収益をあげていくことは困難であると判断し、新たなビジネスモデルへの転換を行うとともに、計上しておりましたのれんについて全額減損処理を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,006,984千円（前連結会計年度比5.2%増）、営業損失は12,750千円（前年同期は営業利益226,065千円）、経常損失は14,297千円（前年同期は経常利益234,437千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,214,926千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益169,744千円）となりました。

※翻訳精度数値は、人目評価による当社比の指標です。精度95%とは、当社が上場時に「ほぼ人間に匹敵する」精度として2025年までに到達目標として設定していた水準で、「プロの専門翻訳者以下、非専門翻訳者以上」として認識しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

MT事業におきましては、平成29年11月末にリリースした『T-400(ver. 2)』の新規受注が大幅増加の好調な滑り出しとなっており、売上高は316,108千円（同15.5%増）となりました。一方で、開発先行投資により採用費・人件費・広告費・償却費等を増加させたことにより、営業損失305千円（前年同期は営業利益40,736千円）となりました。

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、引き続き短納期、低価格、高品質の翻訳サービスを提供し、売上高は411,633千円（前年同期5.5%減）、営業利益は12,808千円（前年同期73.5%減）となりました。

クラウドソーシング事業におきましては、売上の大幅な減少により収益力が悪化し、売上高は224,350千円、営業損失は92,740千円となりました。

当セグメントは平成28年9月より加わった為、前期との比較は行っておりません。

翻訳・通訳事業におきましては、売上はほぼ前期並みとなりましたが、販管費が増加したことにより、売上高は909,655千円（前年同期2.0%減）、営業利益は110,724千円（前年同期35.2%減）となりました。

企業研修事業におきましては、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化など営業体制の強化に努めたことにより、売上高は246,256千円（同15.2%増）、営業利益は42,874千円（同43.4%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ760,633千円減少して2,089,494千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ45,489千円増加して1,375,137千円となりました。受取手形及び売掛金が44,840千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ806,122千円減少して714,357千円となりました。これは主に、開発費の先行投資に伴い工具、器具及び備品が96,889千円増加、ソフトウェアが175,392千円増加、株式会社エニドアの減損によりのがれんが1,127,901千円減少したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ523,943千円増加して1,194,595千円となりました。これは主に、開発資金として1年内返済予定の長期借入金が151,816千円増加、長期借入金が310,957千円増加したことと、前受金が31,127千円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,284,576千円減少して894,898千円となりました。これは主に、親会社株主に係る当期純損失1,214,926千円計上のため、利益剰余金が1,301,683千円減少したことなどによるものです。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは81,955千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは550,837千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは426,244千円の収入となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ42,112千円減少して、955,840千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は81,955千円となりました。これは主に、資金の増加要因として減損損失の計上1,138,789千円、減価償却費の計上100,119千円、のれん償却額の計上70,069千円、資金の減少要因として税金等調整前当期純損失の計上1,153,087千円、売上債権の増加額17,446千円、法人税等の支払額66,843千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は550,837千円となりました。これは主に、資金の減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額185,333千円、有形固定資産の取得による支出額128,586千円、無形固定資産の取得による支出額238,781千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入額は426,244千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出額141,858千円、配当金の支払額44,764千円などによるものです。

(2) 今後の見通し

当社グループは平成30年2月期の第4四半期より大きな変革期を迎えており、業績の変動が極めて著しく予想が困難なため、今期から業績予想は固定値としては開示しないことにいたしました。

平成31年2月期の連結業績予想は、最低額のみ開示で、過去最高売上（2,006百万円）以上、過去最高利益（営業利益226百万円）以上との形としてのみ公表いたします。

（注）見通しには様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合がありますので、全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,726	973,632
受取手形及び売掛金	223,260	268,101
たな卸資産	23,308	29,985
繰延税金資産	42,092	26,214
その他	37,870	87,954
貸倒引当金	△2,610	△10,751
流動資産合計	1,329,647	1,375,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,120	13,239
工具、器具及び備品	129,886	226,776
建設仮勘定	9,367	29,631
減価償却累計額	△89,629	△109,457
有形固定資産合計	78,745	160,190
無形固定資産		
のれん	1,238,677	110,776
ソフトウェア	128,281	303,673
その他	56,400	98,448
無形固定資産合計	1,423,359	512,898
投資その他の資産		
長期貸付金	—	536
保険積立金	—	15,650
繰延税金資産	1,047	6,214
その他	20,738	23,641
貸倒引当金	△3,411	△4,775
投資その他の資産合計	18,374	41,268
固定資産合計	1,520,479	714,357
資産合計	2,850,127	2,089,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,226	111,286
短期借入金	4,240	14,940
1年内返済予定の長期借入金	108,324	260,140
未払法人税等	37,556	17,367
賞与引当金	15,862	20,389
前受金	105,672	136,800
繰延税金負債	—	94
その他	100,335	108,184
流動負債合計	456,218	669,204
固定負債		
長期借入金	214,434	525,391
固定負債合計	214,434	525,391
負債合計	670,652	1,194,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,547	230,093
資本剰余金	1,201,735	1,210,282
利益剰余金	755,974	△545,709
自己株式	△151	△225
株主資本合計	2,179,106	894,440
新株予約権	369	458
純資産合計	2,179,475	894,898
負債純資産合計	2,850,127	2,089,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,908,304	2,006,984
売上原価	853,751	917,998
売上総利益	1,054,553	1,088,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,995	143,410
給料手当及び賞与	293,073	305,802
広告宣伝費	71,366	100,204
賞与引当金繰入額	16,018	57,710
貸倒引当金繰入額	2,098	10,066
その他	324,936	484,542
販売費及び一般管理費合計	828,488	1,101,736
営業利益又は営業損失(△)	226,065	△12,750
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	508	—
投資有価証券売却益	11,740	—
助成金収入	—	600
為替差益	—	138
その他	606	1,032
営業外収益合計	12,885	1,803
営業外費用		
支払利息	2,013	3,103
貸倒引当金繰入額	198	239
為替差損	2,035	—
その他	265	6
営業外費用合計	4,513	3,350
経常利益又は経常損失(△)	234,437	△14,297
特別損失		
事務所移転費用	3,482	—
固定資産除却損	135	—
減損損失	—	1,138,789
特別損失合計	3,617	1,138,789
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	230,820	△1,153,087
法人税、住民税及び事業税	85,418	46,653
法人税等調整額	△24,343	15,185
法人税等合計	61,075	61,839
当期純利益	169,744	△1,214,926
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	169,744	△1,214,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	169,744	△1,214,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,096	—
その他の包括利益合計	△1,096	—
包括利益	168,648	△1,214,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,648	△1,214,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,603	496,886	625,212	-	1,307,701
当期変動額					
新株の発行	35,944	35,944			71,888
剰余金の配当			△38,982		△38,982
親会社株主に帰属する当期純利益			169,744		169,744
自己株式の取得				△151	△151
株式交換による増加		668,905			668,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,944	704,849	130,761	△151	871,404
当期末残高	221,547	1,201,735	755,974	△151	2,179,106

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,096	1,096	-	1,308,798
当期変動額				
新株の発行				71,888
剰余金の配当				△38,982
親会社株主に帰属する当期純利益				169,744
自己株式の取得				△151
株式交換による増加				668,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,096	△1,096	369	△727
当期変動額合計	△1,096	△1,096	369	870,677
当期末残高	-	-	369	2,179,475

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,547	1,201,735	755,974	△151	2,179,106
当期変動額					
新株の発行	8,546	8,546			17,092
剰余金の配当			△44,764		△44,764
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,214,926		△1,214,926
自己株式の取得				△74	△74
連結範囲の変動			△41,992		△41,992
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,546	8,546	△1,301,683	△74	△1,284,665
当期末残高	230,093	1,210,282	△545,709	△225	894,440

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	369	2,179,475
当期変動額				
新株の発行				17,092
剰余金の配当				△44,764
親会社株主に帰属する当期純利益				△1,214,926
自己株式の取得				△74
連結範囲の変動				△41,992
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	89	89
当期変動額合計	—	—	89	△1,284,576
当期末残高	—	—	458	894,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	230,820	△1,153,087
減価償却費	81,094	100,119
のれん償却額	37,266	70,069
減損損失	—	1,138,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,014	9,179
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,222	4,527
受取利息及び受取配当金	△538	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,740	—
支払利息	2,013	3,103
移転費用	3,482	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,741	△17,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,048	△6,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△184	16,333
その他	△3,769	△13,667
小計	314,543	151,870
利息及び配当金の受取額	538	32
利息の支払額	△2,013	△3,103
移転費用の支払額	△3,482	—
法人税等の支払額	△95,132	△66,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,452	81,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,947	△128,586
無形固定資産の取得による支出	△68,688	△238,781
投資有価証券の取得による支出	△15,038	—
投資有価証券の売却による収入	54,632	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△493,466	△185,333
貸付けによる支出	△350	△1,000
貸付金の回収による収入	880	161
定期預金の預入による支出	△1,202	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	3,902
敷金及び保証金の差入による支出	△12,518	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,155	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,544	△550,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,960	△4,240
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△37,324	△141,858
新株予約権の行使による株式の発行による収入	71,888	17,092
新株予約権の発行による収入	369	89
配当金の支払額	△38,982	△44,764
リース債務の返済による支出	△227	—
自己株式の取得による支出	△151	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,612	426,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,089	△42,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,042	997,952
現金及び現金同等物の期末残高	997,952	955,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として自動翻訳事業と翻訳事業を展開しているほか、クラウドソーシング事業、通訳事業、企業研修事業等を展開しております。

なお、当社は自動翻訳サービス及びIT技術を組み入れる翻訳受託事業(連結子会社1社含む)を中心に事業活動を展開しており、従来型の翻訳・通訳事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開し、企業研修事業は連結子会社1社が事業活動を展開し、クラウドソーシング事業は連結子会社2社が事業活動を展開しております。

(1) MT事業

MT事業は、人間の翻訳者とはほぼ同等の翻訳精度を持つ機械翻訳を完成させるという企業ミッション達成に向けて、AI(人工知能)技術による自動翻訳(MT:Machine Translation)サービスを提供しております。

(2) GLOZE事業

GLOZE事業は、MT技術を採用した自社開発の次世代翻訳支援システム(CAT:Computer Aided Translation)を駆使した新形態の翻訳受託サービスを提供しております。

(3) クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業は、多言語翻訳、現地調査等の仕事が依頼できるクラウドソーシングサービスを提供しております。

(4) 翻訳・通訳事業

翻訳・通訳事業は、専門分野の翻訳を中心に従来型の受託サービスを提供しております。

(5) 企業研修事業

企業研修事業は、企業向けの語学教育サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	クラウド ソーシング 事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	236,582	435,479	112,015	910,526	213,700	1,908,304	—	1,908,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,000	—	379	17,755	106	55,241	△55,241	—
計	273,582	435,479	112,395	928,281	213,807	1,963,546	△55,241	1,908,304
セグメント利益又は損失(△)	40,736	48,372	△22,270	170,964	29,909	267,712	△41,647	226,065
セグメント資産	217,065	135,393	1,422,556	308,342	158,905	2,242,263	607,864	2,850,127
その他の項目								
減価償却費	54,538	18,138	945	6,336	1,363	81,322	△228	81,094
のれんの償却額	—	—	30,556	—	—	30,556	6,709	37,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,490	10,239	898	4,717	2,722	129,068	△182	128,886

- (注) 1. セグメント利益の調整額△41,647千円には、セグメント間取引消去△46千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用△34,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額607,864千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、のれん、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	クラウド ソーシング 事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	276,508	411,633	212,287	860,578	245,976	2,006,984	—	2,006,984
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	39,600	—	12,063	49,076	279	101,019	△101,019	—
計	316,108	411,633	224,350	909,655	246,256	2,108,003	△101,019	2,006,984
セグメント利益又は 損失(△)	△304	12,808	△92,594	110,724	42,874	73,509	△86,259	△12,750
セグメント資産	477,221	215,017	375,566	420,825	132,548	1,621,179	468,314	2,089,494
その他の項目								
減価償却費	71,692	15,977	2,353	3,356	1,000	94,380	5,739	100,119
のれんの償却額	—	—	63,359	—	—	63,359	6,709	70,069
のれんの減損処理	—	—	1,130,596	—	—	1,130,596	—	1,130,596
有形固定資産及び 無形固定資産の減 損額	—	—	8,193	—	—	8,193	—	8,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	306,421	599	45,305	1,161	68	353,555	45,449	399,005

- (注) 1. セグメント利益の調整額△86,259千円には、セグメント間取引消去5,115千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用74,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額468,314千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、のれん、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	219.05円	89.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	17.91円	△121.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	16.49円	－円

- (注) 1. 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	169,744	△1,214,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	169,744	△1,214,926
期中平均株式数(株)	9,474,094	9,982,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	814,237	507,807
(うち新株予約権(株))	(814,237)	(507,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。